

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第112期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	藤倉化成株式会社
【英訳名】	FUJIKURA KASEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 大輔
【本店の所在の場所】	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号 （本店所在の場所は登記上の住所であり、実際上の本社業務は本社事務所で 行なっております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル 藤倉化成株式会社本社事務所
【電話番号】	03（3436）1101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 栗原 進
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 藤倉化成株式会社本社事務所 （東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル）

（注） 上記の当社本社事務所は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが株主等の便宜のため備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第3四半期連結 累計期間	第112期 第3四半期連結 累計期間	第111期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	36,740,791	38,709,858	48,214,371
経常利益 (千円)	1,671,969	544,325	1,449,047
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,051,428	196,437	741,098
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,265,693	3,089,727	2,625,047
純資産額 (千円)	38,168,454	40,630,232	38,519,519
総資産額 (千円)	53,421,349	56,900,720	52,763,372
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	33.03	6.25	23.28
自己資本比率 (%)	66.3	66.1	67.8

回次	第111期 第3四半期連結 会計期間	第112期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.31	2.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指数等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が継続したものの、行動制限の緩和などによる社会経済活動の正常化が進んだこともあり持ち直しの動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化に加え、世界的な半導体不足やエネルギー価格の高騰、為替相場の急激な変動などもあり、国内外ともに今後も先行き不透明な状況が続くものと思われまます。引き続き価格交渉など収益改善の取り組みを進めて参ります。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は387億10百万円（前年同期比5.4%増）となり、営業利益は3億69百万円（同73.4%減）、経常利益は5億44百万円（同67.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億96百万円（同81.3%減）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

コーティング

プラスチック用コーティング材（『レクラック』・『フジハード』など）を取扱うコーティング部門におきましては、主力の自動車向け塗料は、主要顧客の減産などの影響もあり国内での需要が低調に推移いたしました。一方、海外におきましては自動車生産台数が回復傾向にあり需要が堅調に推移いたしました。非自動車分野におきましては、ホビー用塗料が中国のロックダウンの影響を受け低調に推移しました。また、化粧品容器向け塗料の販売は微減となりました。

この結果、売上高は201億60百万円（同20.4%増）となり、営業利益は1億88百万円（同68.7%減）となりました。

塗料

建築用塗料を取扱う塗料部門におきましては、新築向け塗料の販売は、一部顧客のウッドショックなどによる受注制限の影響や新規受注棟数の減少を受け、前年比でやや低調となりました。リフォーム向け塗料の販売は、主要顧客において高耐久化や外壁のタイル化により塗り替え対象物件が減少していることを受け、需要が低調に推移いたしました。

この結果、売上高は91億65百万円（同4.2%減）となり、営業利益は2億84百万円（同51.7%減）となりました。

電子材料

導電性ペースト材（『ドータイト』）などを取扱う電子材料部門におきましては、パソコン・スマートフォン向け製品は、顧客の減産により需要が低調に推移いたしました。車載向け製品は、顧客の減産の影響を受け低調に推移しましたが、一部、海外での安全装置部品の需要が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は25億58百万円（同13.9%減）となり、営業利益は28百万円（同71.3%減）となりました。

化成品

トナー用レジン、樹脂ベース（『アクリベース』）やメディカル材料などを取扱う化成品部門におきましては、トナー用レジンの販売は、上期は堅調に推移いたしました。下期に入り顧客の在庫調整が行われた影響で微増となりました。壁紙用の粘着剤の販売は、好調に推移いたしました。メディカル材料分野におきましては、海外への試薬の販売が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は31億50百万円（同4.8%増）となり、営業損失は55百万円（前年同四半期は営業利益1億39百万円）となりました。

合成樹脂

子会社藤光樹脂株式会社などが取扱うアクリル樹脂の原材料・加工品の販売におきましては、リチウムイオン電池向け製品の販売は堅調に推移いたしました。上期に好調だった車載向け製品の販売が低調に推移いたしました。また、液晶テレビ用製品や樹脂原料の販売が引き続き低調に推移いたしました。

この結果、売上高は37億47百万円（同17.1%減）となり、営業損失は75百万円（前年同四半期は営業損失37百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産・負債・純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ41億37百万円（前連結会計年度末比7.8%）増加し、569億1百万円となりました。

流動資産

売掛金や棚卸資産の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ24億70百万円（同7.9%）増加し、337億20百万円となりました。

固定資産

有形固定資産の増加及び投資有価証券の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ16億67百万円（同7.7%）増加し、231億80百万円となりました。

流動負債

支払手形及び買掛金の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ19億6百万円（同17.2%）増加し、130億13百万円となりました。

固定負債

退職給付に係る負債の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ1億21百万円（同3.8%）増加し、32億57百万円となりました。

純資産

為替換算調整勘定の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ21億11百万円（同5.5%）増加し、406億30百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.8%から66.1%へと1.7ポイント減少となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末より93円91銭増加し、1,218円30銭となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、21億70百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,716,878	32,716,878	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	32,716,878	32,716,878	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	32,716,878	-	5,352,121	-	5,039,624

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,427,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,283,200	312,832	-
単元未満株式	普通株式 6,178	-	-
発行済株式総数	32,716,878	-	-
総株主の議決権	-	312,832	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄はすべて当社保有の自己株式です。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤倉化成(株)	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号	1,427,500	-	1,427,500	4.36
計	-	1,427,500	-	1,427,500	4.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,530,833	12,860,901
受取手形	932,142	3 1,150,744
売掛金	8,926,459	9,930,558
商品及び製品	4,108,863	4,632,505
仕掛品	87,598	176,357
原材料及び貯蔵品	2,931,719	4,093,660
その他	881,876	1,043,591
貸倒引当金	149,510	167,863
流動資産合計	31,249,980	33,720,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,106,667	13,878,050
減価償却累計額	7,520,642	8,021,978
建物及び構築物(純額)	5,586,025	5,856,072
機械装置及び運搬具	15,048,666	16,126,878
減価償却累計額	12,702,086	13,714,753
機械装置及び運搬具(純額)	2,346,580	2,412,125
工具、器具及び備品	5,313,265	5,436,964
減価償却累計額	4,536,173	4,674,738
工具、器具及び備品(純額)	777,092	762,226
土地	4,550,638	4,661,287
リース資産	778,595	877,343
減価償却累計額	386,730	478,629
リース資産(純額)	391,865	398,714
建設仮勘定	340,671	974,612
有形固定資産合計	13,992,871	15,065,036
無形固定資産		
ソフトウェア	134,690	264,249
その他	844,033	1,023,321
無形固定資産合計	978,723	1,287,570
投資その他の資産		
投資有価証券	3,150,865	3,429,028
長期貸付金	199,847	192,121
繰延税金資産	525,944	509,665
その他	2,805,080	2,835,170
貸倒引当金	139,938	138,323
投資その他の資産合計	6,541,798	6,827,661
固定資産合計	21,513,392	23,180,267
資産合計	52,763,372	56,900,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,031,797	3 6,461,917
短期借入金	2,911,290	3,213,146
リース債務	102,033	105,820
未払法人税等	277,144	57,435
未払費用	1,025,169	1,372,221
賞与引当金	608,896	382,972
その他	1,150,914	3 1,419,717
流動負債合計	11,107,243	13,013,228
固定負債		
リース債務	169,148	154,998
繰延税金負債	113,206	138,667
退職給付に係る負債	2,394,572	2,491,657
長期未払金	109,316	109,069
その他	350,368	362,869
固定負債合計	3,136,610	3,257,260
負債合計	14,243,853	16,270,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,121	5,352,121
資本剰余金	5,040,199	5,040,199
利益剰余金	24,259,147	23,950,636
自己株式	524,976	942,469
株主資本合計	34,126,491	33,400,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	552,498	722,632
為替換算調整勘定	1,118,815	3,560,701
退職給付に係る調整累計額	9,370	49,143
その他の包括利益累計額合計	1,661,943	4,234,190
非支配株主持分	2,731,085	2,995,555
純資産合計	38,519,519	40,630,232
負債純資産合計	52,763,372	56,900,720

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	36,740,791	38,709,858
売上原価	25,652,681	27,944,930
売上総利益	11,088,110	10,764,928
販売費及び一般管理費	9,703,484	10,396,068
営業利益	1,384,626	368,860
営業外収益		
受取利息	22,310	48,861
受取配当金	46,409	71,462
固定資産賃貸料	53,209	49,851
持分法による投資利益	20,065	40,191
投資有価証券売却益	114,180	7,379
その他	104,352	91,981
営業外収益合計	360,525	309,725
営業外費用		
支払利息	33,410	48,594
為替差損	10,021	44,415
固定資産除却損	3,412	18,889
その他	26,339	22,362
営業外費用合計	73,182	134,260
経常利益	1,671,969	544,325
税金等調整前四半期純利益	1,671,969	544,325
法人税、住民税及び事業税	453,033	285,553
法人税等調整額	5,099	41,860
法人税等合計	447,934	243,693
四半期純利益	1,224,035	300,632
非支配株主に帰属する四半期純利益	172,607	104,195
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,051,428	196,437

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,224,035	300,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176,008	169,909
為替換算調整勘定	760,724	2,744,132
退職給付に係る調整額	139,192	39,773
持分法適用会社に対する持分相当額	34,266	85,173
その他の包括利益合計	1,041,658	2,789,095
四半期包括利益	2,265,693	3,089,727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,037,791	2,768,684
非支配株主に係る四半期包括利益	227,902	321,043

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
東北藤光株	80,000千円	東北藤光株	80,000千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	93,082千円	13,775千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	-千円	145,621千円
支払手形	-	237,333
その他(設備関係支払手形)	-	22,614

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	1,097,991千円	1,103,242千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	254,633	8	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金
2021年11月12日 取締役会	普通株式	254,633	8	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	254,633	8	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	250,315	8	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式938,000株を417,493千円で取得しました。

この自己株式の取得により、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は942,469千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	計
売上高						
顧客との契約から生じる収益	16,740,253	9,570,315	2,971,193	3,005,643	4,453,387	36,740,791
外部顧客への売上高	16,740,253	9,570,315	2,971,193	3,005,643	4,453,387	36,740,791
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	-	-	207	69,032	69,255
計	16,740,269	9,570,315	2,971,193	3,005,850	4,522,419	36,810,046
セグメント利益又は損失()	599,516	586,977	96,015	139,357	37,113	1,384,752

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,384,752
セグメント間取引消去	126
四半期連結損益計算書の営業利益	1,384,626

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	計
売上高						
顧客との契約から生じる収益	20,159,592	9,164,674	2,558,002	3,149,907	3,677,683	38,709,858
外部顧客への売上高	20,159,592	9,164,674	2,558,002	3,149,907	3,677,683	38,709,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	133	69,294	69,427
計	20,159,592	9,164,674	2,558,002	3,150,040	3,746,977	38,779,285
セグメント利益又は損失()	187,907	283,649	27,602	54,747	75,279	369,132

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	369,132
セグメント間取引消去	272
四半期連結損益計算書の営業利益	368,860

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	33円03銭	6円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,051,428	196,437
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,051,428	196,437
普通株式の期中平均株式数(株)	31,829,164	31,441,764

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 250,315 千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 8 円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2022年12月5日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

藤倉化成株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池内 基明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 表 晃靖

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤倉化成株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。